

一般質問(3)

地域包括システムの構築
ひばりヶ丘駅北口のまちづくり

田中 のりあき(自民)

質問 平成26年度、東京都の補助制度を活用して市と医師会の連携により継続される在宅療養後方支援病床確保事業の取り組み状況と新設される在宅療養推進協議会の進捗状況、また、認知症高齢者に対する西東京市の取り組みについて問う。

答弁 在宅療養後方支援病床確保事業は、平成26年度、27年度の2カ年度、市と医師会が協力し、引き続き医師会事業として市内2病院に2床確保する。在宅療養推進協議会では、在宅療養生活を送る高齢者



ひばりヶ丘駅北口階段

防災無線を使い、熱中症への注意喚起を呼びかけよ

保谷 なおみ(自民)

子ども・子育て支援新制度について

質問 幼稚園が新制度に移行する際、課題はあるのか。

答弁 個人立幼稚園が新制度に移行するには、経過措置による特例を受ける必要があるため、法施行時の1回のみしか機会がないこと、新制度に移行すると応諾義務が発生し、正当な理由がない限り、入園希望者の入園を拒否できないことが、課題として考えられる。

意見 認定こども園、幼稚園、保育園、どういった形態の施設がいいかは、最終的には、子どもと保護者が決めていくことで、いろいろな保護者のニーズに応え

と連携し、早期発見・早期対応の仕組みづくりも検討する。

質問 ひばりヶ丘駅北口の都市計画道路の進捗状況は、また、北口のバリアフリー化は、用地取得や建物の除去が整えば取りかかるのか。

答弁 事業の進捗率は、約88・4%である。バリアフリー化は、条件が整い次第着手できるように調整する。

もつと健康!もつと元気に!
もつと新しい西東京市へ!

酒井 豪一郎(自民)

公園行政について

質問 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを生かし、多様化する市民ニーズに対応すべきだ。

答弁 有効な制度だ。導入に向けて、調査研究する。

庁舎統合方針今年度決定へ向けて
「健康応援団」秋には創設へ

稲垣 裕二(自民)

庁舎統合方針について

質問 庁舎統合のメリットと、市民意見の状況は。

答弁 田無庁舎案では、駅からのアクセスが良好であり、既存庁舎を活用することで一時的な建設費が抑制できる。保谷庁舎案では、周辺の道路環境が整備されており、田無庁舎の跡地活用、庁舎規模の拡充が可能である。新たな用地案では、効率的で使いやすい設計が可能。また、庁舎統合の必要性について一定の理解が得られたと感じており、平成26年度中の決定を目指し積極的に取り組む。

質問 今後の進め方は。
答弁 年内には方針案を定めていきたいと考えている。

オリンピック機運醸成、「はだしのゲン」の閉架について

小林 たつや(自民)

質問 オリンピック機運醸成活動の計画はあるか。

答弁 東京都では準備局が設置された。市では、関係機関の方々と連携した施策を検討し、地域活性化につなげたいと思っている。

質問 「はだしのゲン」の閉架について問う。

意見 助金の対象事業でもある。例えば、駅ロータリーに大きな「いこい」のイルミネーションを設置すれば、市の宣伝になる。

意見 この漫画は、あくまでも物語や絵本といったフィクションであると認識した。物語後半部分には、卒業式での君が代斉唱ポイントや天皇制に対する批判等の問題行動や、史実とは違う政治的思想が見え隠れする。極端な表現や描写のある作品には冷静な視点からの再考と図書館での閉架を強く求める。

質問 柳沢駅北口広場と3・4・18号線は、平成27年度までの計画である第三次事業化計画の優先整備路線。次期計画の検討状況は。

答弁 選定作業は行っていない。市民意見の聴取など、丁寧な対応を東京都に要望する。

質問 福祉施策について

質問 民営化された、さざんかクラブの現状は。

答弁 柳沢駅北口広場と3・4・18号線は、平成27年度までの計画である第三次事業化計画の優先整備路線。次期計画の検討状況は。

質問 選定作業は行っていない。市民意見の聴取など、丁寧な対応を東京都に要望する。

団塊の世代は有能な人材だ
地域活性化にご尽力を得よ

遠藤 源太郎(自民)

質問 田無駅南口広場実現に向けて測量に入る。具体的な説明が必要ではないか。

答弁 都の事業認可取得と関係者の合意形成に努める。

質問 田無高校南側の緑と歴史の散歩道の使命は終わった。危険な道路の改善を。

答弁 危険な状態を認識している。危険な状態を認識している。

質問 子ども・子育て支援新制度はわかりにくい。子育て世代への周知は。

答弁 パンフレットの配布や推進員を窓口配置する。

質問 団塊世代の知識や経験は財産だ。地域に生かせる。

答弁 有能な人材だ。地域参加のきっかけをつくる。

質問 登録文化財制度が導入される。課題は。
答弁 西東京らしさの基準をつくり散逸や崩壊を防ぐ。

質問 大雪・猛暑・集中豪雨・大型台風等極端化して被害も多発。本市の対応は。
答弁 大規模な災害を想定した備えや訓練、市民の防災意識の向上に努める。

質問 自治会、町内会等活性化補助金を導入した。衰退する地域力を復活したい。
答弁 加入促進パンフレットを作成配布。地域協議体の設置も目指している。



向台運動場(向台町5丁目)



こどもの発達センター「ひいらぎ」(住吉会館・住吉町6丁目)